

# かつしか 区議会だより

主な内容 2・3面…代表質問 3・4面…一般質問 5～7面…予算特集 8面…可決された議案ほか

## 第1回臨時会

1月	9日	本会議（当選議員の紹介、常任委員会委員及び特別委員会委員の選任等） 常任委員会（保健福祉） 特別委員会（地域活性化対策）
----	----	--

## 第1回定例会

2月	18日	本会議（議案の付託等） 予算審査特別委員会
	19・20・22日	常任委員会（保健福祉、建設環境、文教、総務）
	25日	議会運営委員会
	26日	本会議（代表質問・一般質問）
	27日	本会議（一般質問、議案の議決等）
3月	4～8・12日	予算審査特別委員会
	13～15・18日	常任委員会（保健福祉、建設環境、文教、総務）
	19・22・25日	特別委員会（地域活性化対策、危機管理対策、都市基盤整備）
	27日	議会運営委員会
	28日	本会議（議案の付託・議決等） 常任委員会（保健福祉、文教、総務） 議会運営委員会

No.240 平成31年（2019年） 4月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX5698-1543



都立水元公園の水元大橋と桜

## 平成31年度予算が成立

### 食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書などを可決

第1回臨時会では、昨年12月21日に開催された区議会議員選挙の更正決定選挙会において新たに当選した議員の紹介と、保健福祉委員会委員及び地域活性化対策特別委員会委員の選任が行われました。第1回定例会では、区長の所信表明を受け、4会派から

の代表質問と、10名の議員から一般質問が行われました。また、平成31年度葛飾区一般会計予算をはじめとする区長提出議案など30件と、食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書など、議員提出議案3件が可決されました。

## 可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書2件を可決し、関係機関に送付しました。

### 食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

また食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費の各段階で廃棄されている、いわゆる食品ロスの削減は、今や我が国において喫緊の課題と言える。国内で発生する食品ロスの量は年間64万トン（2015年度）と推計されており、これは国連の世界食糧計画（WFP）が発展途上国に食糧を援助する量の約2倍に上る。政府は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に沿い、家庭での食品ロスの量を2030年度までに半減させることを目指しているが、事業者を含め国民の食品ロスに対する取り組みや意識啓発は、いまだ必要不可欠である。

食品ロスを削減していくためには、国民一人一人が各々の立場において主体的にこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図っていくことが重要である。

また、また食べることができる食品については、廃棄することなく、貧困、災害等により必要な食べ物を十分に入手することができない人に提供するなど、できるだけ食品として活用していくことが重要である。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、国、地方公共団体、事業者、消費者等が一体となって食品ロス削減に向けての取り組みを進めるため、次の事項について真摯に取り組みを強く求める。

- ①国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、食品ロスの削減を総合的に推進するため法律の制定を含めたより一層の取り組みを実施すること。
- ②商慣習の見直し等による食品事業者の廃棄抑制や消費者への普及・啓発、学校等における食育・環境教育の実施など、食品ロス削減に向けての国民運動をこれまで以上に強化すること。
- ③賞味期限内の未利用食品や備蓄品等を必要とする人に届けるフードバンクなどの取り組みをさらに支援すること。

### UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書

独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）の賃貸住宅の設備は、全国的に老朽化してきており、居住者の高齢化も進んでいる。このため、高齢者向け優良賃貸住宅の家賃減額の継続や修繕など居住者の負担軽減に向けた対策などが求められてきた。

平成31年度政府予算案には、20年間の家賃減額期間の終了時に現に居住する高齢者については、退去するまで家賃減額を延長することやバリアフリー改修に係る補助率の引き上げなどが計上されている。

さらに、平成31年度からは「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」が始まる。よって、本区議会は政府に対し、UR賃貸住宅団地において、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まいとまちとなるよう、次の事項に取り組みを強く求める。

- ①2030年度までに周辺地域の地域医療福祉拠点の整備を着実に進めること。
- ②団地機能の多様化に伴い、高齢者や子育て支援施設の整備を進めること。
- ③健康寿命サポート住宅の供給を拡充すること。
- ④UR賃貸住宅ストックの活用にあたっては、地方公共団体や地域関係者との連携を図るとともに、住民の意見を丁寧に聞き取り、居住の安定確保を図ること。

政治家の寄附は、禁止されています。また、暑中見舞等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く。）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。



冷暖房設置工事を必ず実施していく。



冷暖房機器の設置を予定している常盤中学校体育館

※他の質問項目 効率的な空調効果を確保するための取り組み など  
他の質問件名 学校教育、新宿地域の公共交通、金町駅周辺のまちづくり

### 日本共産党葛飾区議会議員団

区民の移動の権利を守るため  
バス路線の拡充と増便を

### 公共交通網整備方針

問現在、金町・新小岩間の新金01路線は休日だけの運行であり、平日も運行すべきと思うがどうか。  
答平日運行については、鋭意取り組んでいるところだが、実現には課題があることから、既存路線の乗降状況調査など、課題解決に向け事業者と連携し検討を進めている。

※他の質問項目 アンケート など

### 葛飾区子ども・若者計画(素案)のいくつかの事業

問子育て支援施設の整備方針で全児童館の廃止を打ち出したが、その後、子育て支援拠点施設を設置すると改めた。児童館の機能は後退し、代用にはならないと思うがどうか。  
答整備方針は全児童館廃止を打ち出したものではない。子育て支援拠点施設は、保健センターなどと連携することで児童館機能を再編・再構築し、葛飾区版ネウボフの一翼を担う重要な施設として子どもたちに寄り添った支援を図っていくものである。

※他の質問項目 避難所の認識 など

※他の質問項目 若者対策 など

### 水害対策

問後期実施計画の重点事業から新小岩公園の高台化を外し見直すというのなら、広報も使って区民に説明する必要があると思うがどうか。



新小岩公園防災高台整備事業の見直しを周知する看板 (平成31年1月17日撮影)

答後期実施計画案では、水害対策強化の施策として新小岩公園防災機能強化の検討を掲載している。見直しは、地元自治会長会議やまちづくり協議会等へ説明を行い、2月25日号の広報にも掲載している。防災機能強化の推進に当たっては、区民と意見交換を十分に行い、丁寧な議論を進めていく。

### かつしか区民連合

危険管理体制の確立と  
切れ目のない寄り添い支援を

問区長を補佐する立場の専門性を併せ持つ人材などの登用について伺う。  
答専門性を持つ人材登用について、今後その必要性も含め検証する。

問正常性バイアスの周知・啓発、心理状態を考慮した訓練について伺う。  
答災害の疑似体験をすることで正常性バイアスの取り除きに努めるほか、発災時に自らの命を守るための大切さを区民に繰り返し伝えていく。

※他の質問項目 避難所の認識 など

問医師会や大学などと協議体を設置し、妊産婦・乳幼児の防災計画策定や救護所の設置、備蓄品の拡充などを進めるべきと思うが、区の考えを伺う。

答産科医療機関等との協議の場を設けて意見を伺い、具体的な検討を進め、地域防災計画の改定に反映していく。  
問乳児用液体ミルクについて、保育施設の職員への研修、保護者への啓発・試飲、またそのための備蓄が必要と考えるが、区の考えを伺う。



常温で飲む液体ミルク

答国内生産の液体ミルクの詳細が明らかになり次第、保育施設における乳児用粉・液体ミルクの効果的な活用と備蓄を検討したいと考えている。

### 都市計画マスタープランの取り組み状況と河川の活用

問老朽化が進む旧西深江小学校など、利用者などと協議を進め将来の在り方を検討する時期と考えるがどうか。  
答旧西深江小学校など建築年次の古い施設については、引き続き点検を実施し適切な維持管理を行い、利用状況や利用者の声を踏まえ、将来の施設のあるべき姿を検討していく。

※他の質問項目 河川の利活用 など

### 維新・颯新かつしか

あえて高コストな立石駅前に  
庁舎を構える必要があるのか

問立石駅北口地区市街地再開発事業が

3年間延期になった理由を伺う。また、それに伴う費用はどのくらいか。

答基本設計での工事工程の精査などによる結果である。工事費や補償費が増えているが、保留床処分金が増額となり、収支のバランスは改善した。  
問再開発ビルの工事費が示されたが、西棟とコストが異なる庁舎仕様様の棟の工事費も示すべきではないか。  
答工事費は価格が適正であるかを判断するのには必要とは考えていない。  
問なぜわざわざコストが高つく駅前  
に庁舎を構えようとするのか。  
答本庁舎は公共交通機関を利用し、誰もが便利に来庁できることが大重要であると考えている。

※他の質問項目 ヘリポート など  
他の質問件名 金町六丁目駅前地区市街地再開発事業・南口地区複合公益サービス施設の整備、学童保育、インフルエンザ予防接種、不妊治療費助成事業

### 無所属 (※5)

大規模災害時の人的・物的支援  
受け入れ体制の強化を

大規模災害時における  
受援体制の強化

問大規模災害時の人的・物的支援を円滑に受入れるための検討状況を伺う。  
答受援体制の構築について定めた葛飾区災害時受援計画の策定を行っている。平成31年度からは、受援業務別に受援人員、応援要請先、資器材の確保などについての訓練を実施し、計画を検証していく。

※他の質問項目 災害ボランティアへの支援 など

### 高砂の街づくり

問まちづくりプランの進捗状況を伺う。  
答駅の北側を駅前広場に、歩行者たまりは南側に配置する方向で検討を進めており、これを踏まえプランを見直す。平成31年度は、土地利用の方針や駅前広場と駅周辺の道路ネットワークについて鉄道の連続立体交差

事業を見据えた構想を取りまとめる。

### 無所属 (※6)

地域住民の負担軽減を最優先に  
区民の声を集めたまちづくりを

問総合庁舎移転がない場合の試算も示すべきと考えるが、区の認識を伺う。  
答区としては、再開発事業により建築される建物への移転を前提に準備を進めており、このことを勘案し、準備組合が事業計画を作成、権利者説明会で新たな資金計画を示している。

※他の質問項目 補助金の使途 など  
会計年度任用職員制度  
問フルタイムは退職金と各種手当の支給、パートタイムは期末手当を支給できる規定だが、本区はどのようにしていくのか伺う。  
答本制度において、パートタイムの導入を検討しており、現在の非常勤職員が会計年度任用職員に移行する際には報酬、期末手当等を支給することとなる。フルタイムは現時点で導入の予定はない。

※他の質問項目 賃金加算 など  
他の質問件名 子どもの虐待死の防止と、職員の権利保護

### 無所属 (※7)

障害者を就労に結び付けるために  
チャレンジ雇用の充実を

問障害者を就労に結び付けるチャレンジ雇用の今後の取り組みを伺う。  
答対象者に合ったコミュニケーション方法の確立などを充実させている。また、新年度から区のチャレンジ雇用事業非常勤職員として、最長3年間の雇用が可能となるよう改めた。

※他の質問項目 ハローワークなどの

専門機関との連携 など

### 公共施設の整備状況

問だれでもトイレに設置されている大  
人の収納シートの設置状況と今後の  
環境整備について伺う。  
答収納シートについては中央図書館をはじめ、8つの新規施設に設置するとともに、既存のテクノプラザかつしかなどにも大規模改修の際に設置してきた。今後も施設の改築や改修に併せて、できる限り整備していく。

※他の質問項目 近年の公共施設のバリアフリー化の取り組み など  
他の質問件名 特殊詐欺対策、災害時における避難対策

### 無所属 (※4)

小中学校にあるテレビについて  
NHKとの適正な放送受信契約を

問NHK放送受信契約  
NHK立の小学校や中学校の教室に設置しているテレビは、NHKと放送受信契約を締結していないようだが、その理由を伺う。  
答放送受信契約については、受信料免除を申請している。学校において、児童・生徒または幼児の専用に供するため、その管理者が受信機を設置して締結する放送受信契約に該当するという認識があり、現在、教室配置分の受信料は支払っていない。受信契約に基づく免除申請をしていない可能性があると指摘を受け、証拠書類を探しているところであり、NHKからは、古い書類は廃棄され存在しないが、データとして免除になっているテレビがあるとの回答があった。契約状況については引き続きNHKと情報交換し、協議しながら確認作業を進めている。テレビについて備品としての財産管理は適正に行っているところだが、NHKとの受信契約と齟齬があるのか調査し、適切な事務執行に努めていく。

# 平成31年度予算の概要

## 各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	1,961億5,000万円	2.9%
国民健康保険事業特別会計	486億9,500万円	△3.0%
後期高齢者医療事業特別会計	104億3,700万円	3.9%
介護保険事業特別会計	384億4,400万円	1.1%
駐車場事業特別会計	6億9,270万円	△0.4%
合計	2,944億1,870万円	1.6%

## 区民一人当たりの予算額（一般会計）

災害対策や地域活動、文化振興などに	35,811円
清掃事業や環境対策に	11,130円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	187,743円
中小企業に対する融資など産業経済に	8,587円
道路・公園整備やまちづくりに	32,426円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	48,989円
常勤職員の給料等に	56,363円
特別区債の償還などに	3,257円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	37,791円
合計	422,097円

人口は462,591人（平成31年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

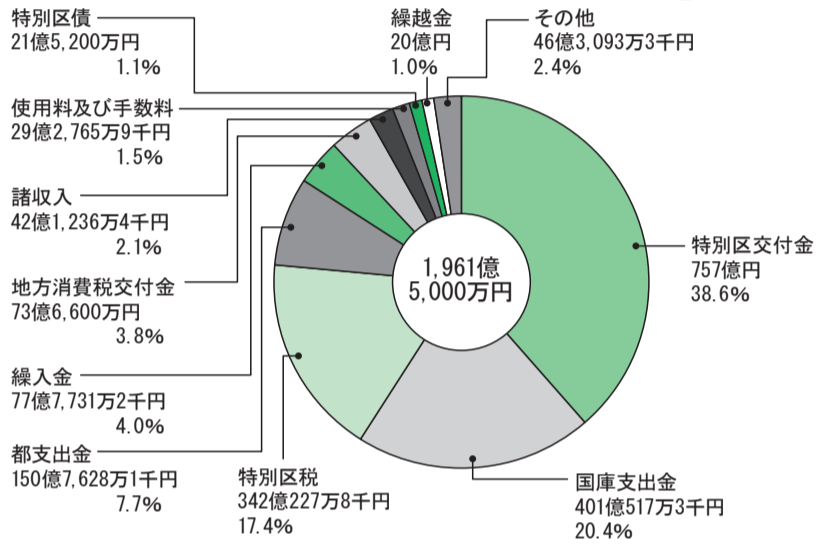
2月18日の本会議において、平成31年度各会計予算案5件を審査するために、38名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

予算案は、3月4日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月28日の本会議において可決されました。

# 予算審査特別委員会 平成31年度予算を審査

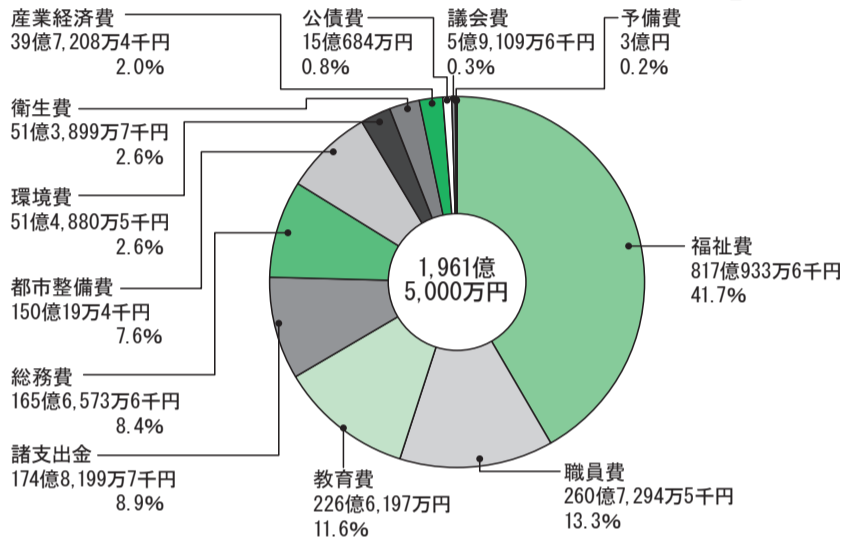
## 一般会計

### 【歳入】



※その他は分担金及び負担金など

### 【歳出】



## 平成31年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成31年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

### 自由民主党議員団

時代の変化を逃さず、区の課題に対し積極的な事業展開を

平成31年度一般会計予算は7年連続の最大予算を組み「後期実施計画」と「新・基本計画」の策定を視野に入れ本区の課題である「防災力の強化」や「待機児童解消を含む「子育て支援策」」「観光事業」「学力向上プラン」などに効果的かつ効率的に配分されていることに高く評価する。

議会費及び職員費は概ね適正に計上されていると評価する。

総務費については、本区の財政環境は国の消費税率引き上げに伴う法人住民税の一部国税化の拡大やふるさと納税による減収、平成31年度税制改正による新たな偏在是正措置が区財政に与える影響が今後出てくる状況の中、本区の財政調整基金の充実を強く要望する。

土地開発公社経費については、土地開発公社が取得した土地で、長期間にわたり使われていない場所があるが、貴重な区民の財産なので有効活用するよう求める。区民費のふるさと葛飾盆まつり事業経費については、会場を年ごとに変え区内の様々な場所で行ったり各地区の盆踊りの集大成となる工夫をしていただきたい。産業経済費の消費生活対策では、相談業務・高齢者見守りで消費者安全確保地域協議会の設置、福祉部門から消費生活センターへの連絡ノートの導入を求める。

福祉費については、相談支援事業所の運営支援につながる実効性のある助成制度の構築を強く要望する。マタニティパスは当初の目的達成に向けて大きな軌道修正を求める。大型連休対策は、子育て家庭の心情に鑑み早急に進めるよう要望する。待機児童ゼロに向け、認可基準を公立保育園の1才児5対1を6対1に緊急に改め、質の確保を保ちつつ運営できるように強く要望する。

環境費・都市整備費ともに、概ね適正に構成されていると評価する。環境推

### 進費はフラワーメリーゴーランドを東京2020大会で正式採用されるよう取り組んでいただきたい。金町六丁目駅前地区再開発について、本区が購入する3階部分は「子育て支援につながる施設を念頭に具体的な活用内容」を検討するとしているが、37坪という広いスペースの利用については「賑わいの創出」という観点から、幅広く「全世代が利用」出来る施設を要望する。

### 葛飾区議会公明党

「区民第一・現場第一」で魅力と活力あふれるまちづくりを

平成31年度予算は、後期実施計画の初年度として「自助・共助・公助による災害対応力の強化」や「子育て環境の充実」、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、「かつしか学力向上プラン」への取組みなどの事業を中心に、効果的・効率的に配分し区民の負担に配慮する。

環境費 年末年始を食品ロス削減3010運動推進月間とするよう求める。温暖化対策にも効果が期待できるミストシャワーの設置箇所の拡充を求める。

都市整備費 公共工事発注の平準化の推進を求めると共に、働き方改革の中で課題解決に向けた発注の検討を要望する。日常生活を支えるバス路線の検討は「地域の自主的な取り組みへの支援」の視点を念頭に考慮されたい。街づくり費は、街路樹の更新に併せて歩行空間の整備・改善を求める。チャレンジ路線の早期無電柱化と更なる路線の拡充を求める。歩きスマホの危険性について区民周知の工夫を求める。高齢者の交通安全教室を増やすと共に集



り、中核機関としての信用を得ること  
で市民後見人の負担軽減や活躍しやすい体制を整えて頂きたい。おでかけあんしん事業について、認知症保険が遂に本区に導入される。どのような加入要件か等の詳細につき、認知症サポート養成講座や介護者の会等で区民に分かりやすい形で広めて頂きたい。衛生費 飼い主のいない猫の避妊去勢手術の助成額増加により今後の地域ネコ対策について期待する。ボランティア団体の活動実態を把握し、申請者の意見を丁寧に伺いながら根気強く取り組んで頂きたい。各種検診率の向上につき周知方法を工夫し区民の検診機会の向上に向け引き続き力を付けて頂きたい。環境費 集積所美化等排出指導は外国人の方々への指導を含め集積所によって状況に差があるため引き続き力を入れて取り組んで頂くことを望む。

**無所属（※3）**  
区民が納得できぬ行政運営には  
厳しい声を上げるべき  
総務費について、総務管理費の非核平和都市宣言関連事業経費で、一方的な教育は感心できない。区民費の外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費の支出方法は、区が主張する「適正に処理」ではない。他の外国人学校の保護者には直接支払うが、朝鮮学校だけは学校に一括支払いだ。保護者負担軽減という趣旨に反しており、「透明性のある執行の確保」の為、要綱改正を求める。福祉費の生活保護費は、最高裁判決に基づき、「日本国民」に限定し、外国人に支出するべきではない。人権推進

事業経費は、LGBTに過度に反応する必要はなく、同性パートナーシップ制度は不要。人権教育として拉致問題を取り上げたことを評価する。全校配布の拉致啓発映画「アニメ」めぐみを活用した公開授業の実施を求める。そのため教職員研修が重要である。児童福祉費における新生児聴覚検査経費の予算化は評価するが、項目から外れているスクリーニング検査を実施し、難聴の子供を救うべきだ。ウイルス性難聴は完治する可能性が高い。教育費のプール整備工事は、鎌倉公園プール解体に伴い、東柴又小学校プールの更衣室改修など機能移転を確実にすることが地域に寄り添うことだ。国民健康保険事業特別会計の医療保険料滞納繰越分は、他区では外国人の滞納が多いと指摘がある。本区でも実態把握が必要だ。出産育児一時金について、外国人の海外出産分まで支給することは「不正の温床」だ。高額医療費をはじめ、昨年度の実績数も多く、今後制度改正が必要不可欠だ。

**無所属（※4）**  
NHKと葛飾区の不正契約について  
昨年の予算審査特別委員会で、私が葛飾区とNHKの不適切な放送受信契約を指摘したところ、葛飾区がNHKに支払い過ぎていた放送受信料の返金がなされました。しかしながら、本来葛飾区がNHKに追加して支払わなければならぬ受信料があるにもかかわらず、葛飾区とNHKは放送法に抵触する不当な放送受信契約を締結している可能性が高いということが判明しました。現在、その葛飾区とNHKが締結している放送受信契約の不正を追及する住民訴訟という裁判が、東京地方裁判所で行われています。  
この裁判の結果次第では、平成31年度の一般会計予算を修正しなければなりません。  
一方で、葛飾区の財政は3千億円近い年間予算に対して、区債の発行が約

20億円しかないという状態です。また葛飾区の不動産などの資産は7千億円以上あるとも言われ、葛飾区は大金持ちでお金があつています。だから、子育て世帯に3人乗り自転車の購入費の助成をしたり、一般ごみの無料回収をしています。出来れば、粗大ごみの回収も無料にして頂くように改正して頂くことを期待します。  
葛飾区の平成31年度予算は、NHK受信料の問題はあるものの、一般会計特別会計共におおむね適正な予算編成だと判断いたしましたので、賛成させていただきます。

**無所属（※5）**  
区民視点の  
きめ細やかな区政運営を  
平成31年度の予算編成は、防災に強いまちづくりと観光面で区内外から本区を盛り立てようとする積極的な姿勢が見受けられる内容となっている。今後も区民ニーズを読み、適切かつ着実に事業執行して頂くよう要望し、以下の意見を付す。総務費の災害対策費について、地域ごとに行われる避難所運営会議に地域偏差のない取組みを求める。ブロック塀撤去工事費等助成経費について、更なる周知と助成額の拡大を求む。民間所有の万年塀等、申請されてなくとも懸念箇所は区として注視して頂きたい。環境費では、ゴミのポイ捨てや不法投棄をなくすために、フラワーメリーゴーランドの取組みを更に広げ環境美化に努めるよう求める。都市整備費では、高砂一丁目をはじめとする地域間の交通便利性を高めるために、利用しやすいバス路線の検討や民間タクシーの活用に向けて頂きたい。道路の幅員が狭いことは本区の課題であり、日頃より改善に努めて頂いているが、自転車ナビマークが設置されたことで交通事情が複雑になった地域がある。多くの子ども達が安心して自転車走行できるように、自転車ナビマークについての情報提供や指導を含め、交通安全教室の更なる充実を求め

る。駅前開発に伴い、防災機能を有した安全なまちづくりを進めて頂くことを要望する。教育費では、子ども達の未来の選択肢を広げる意味において、学力向上のための取組みや学校環境の改善が必要である。教員負担軽減のために学校事務員や地域教育推進経費の充実を要望する。特別会計は了とする。  
**無所属（※6）**  
区民生活の負担軽減・福祉向上を優先し駅前開発への財政負担は見直しを  
防災対策について、地域防災計画の周知、耐震診断、地盤調査・対策、工事費助成の周知の継続と助成拡大の検討を求める。駅前再開発に見られる、再開発ビルの保留取得、フロア使用料負担について、区が財政負担をしていくことは、見直すべきと考える。再開発への財政負担ありきになってしまっているのではないかと。再開発ビルの中で展開される事業が、区民にとって必要であるかどうかよりも、再開発ビルへの区の財政支出自体が目的になっており、区の今後の財政負担も見通せず、大きな問題である。区が推進している駅前再開発のあり方を見直すことを求める。総合庁舎整備についても、区民への周知と意見交換の場を区が主催し、積極的に進めていく必要があると考える。介護人材確保については、これまで区が行ってきた雇用・定着支援の効果を紹介従事者へのアンケート調査や実態調査を行うことで評価と見直しを続けていくこと、労働環境・条件等の改善に対し、葛飾区独自で行なえる施策を検討することを強く求める。保育人材確保についても、労働環境・条件等の改善と、民営化方針については見直すべきと考える。民間事業者は利潤追求が目的となるため、人件費抑制に繋がりがやすく、処遇改善を阻むものと考えられる。特別事業会計については、国民健康保険事業、後期高齢

者医療事業、駐車場事業について、利用者負担増があるため、反対する。  
**無所属（※7）**  
当面改修に至らない学校にエレベーターの設置を  
平成31年度の予算編成は、将来を見据えた適切な判断であると評価する。青木区政の「区民第一」の姿勢を評価しつつ、更なる本区のめざましい活躍を期待するものである。以下主要な項目につき意見を述べると共に、今後の区政運営の一助になれば、幸甚である。総務費 まず水害対策の強化である。近年は想定外の水害が多く発生している。そこで水害対策に欠かせないのが洪水ハザードマップである。なかでも外国人や視覚障害者等に対する十分な配慮を求める。産業経費 東京理科大学との産学連携推進事業は、区内企業の育成が重要である。今後の成果に期待する。福祉費 障害者の就労の充実には、社会の様々な壁を払拭することが必要である。特別支援学校から就職する障害者の場合、十分な就労定着支援サービスを求める。また新設された精神保健福祉包括ケアの推進は、精神障害者の社会参加のために極めて重要である。しっかりと取り組んでいただきたい。衛生費 受動喫煙対策推進事業は、区民の健康増進のため、重要である。なかでも健康プラザに相談窓口を設けるとのことが、周知に努めていただきたい。次にがん対策の推進は、がんを予防し早期発見を実現するため、重要である。成果を期待するため、重要である。成果を期待するため、重要である。教育費 小・中学校の改修・改築に伴う施設整備のバリアフリー化は、十分とは言えない。特に当面改修に至らないエレベーターのない学校については、早急に検討すべきである。障害者のための合理的配慮を求む。他特別会計は了とする。



予算審査特別委員会は、平成31年度各会計予算について審査を行うために、2月18日の本会議において、38名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。  
各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。  
3月4日の委員会では、総括質疑を実施し、8名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立つて質疑が交わられました。

また、各分科会を3月5日から8日までそれぞれ1日ずつ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あて提出されたので、当委員会は、3月12日に、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。  
その上で、付託議案5件について順次採決を行い、「平成31年度葛飾区一般会計予算」、「平成31年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「平成31年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「平成31年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、「平成31年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

**予算審査特別委員会  
委員長報告（要旨）**  
予算審査特別委員会は、平成31年度各会計予算について審査を行うために、2月18日の本会議において、38名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。  
各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。  
3月4日の委員会では、総括質疑を実施し、8名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立つて質疑が交わられました。

次の定例会は6月開催予定です

可決された議案等

議案名下の分は意見の分かれた議案 (各会派の賛否は下欄参照)

【区長提出議案等 30件】

予 算 7件

- 平成31年度一般会計予算分
平成31年度国民健康保険事業特別会計予算分
平成31年度後期高齢者医療事業特別会計予算分

- 平成31年度介護保険事業特別会計予算
平成31年度駐車場事業特別会計予算

- 平成30年度一般会計補正予算(第4号)
歳入歳出にそれぞれ16億4千56万2千円を追加し、予算総額を2千53億98万4千円とする。

- 平成30年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
歳入歳出にそれぞれ1億3千874万2千円を追加し、予算総額を10億8千504万2千円とする。

- 制定する条例 2件
手話及び障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例

- 手話及び障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例
手話及び障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例

- いじめ防止対策推進条例分
いじめの防止等の対策の推進に関し、必要な事項を定める。

- 廃止する条例 1件
地区振興館条例
鎌倉千代田通り地区振興館を廃止する。

- 一部を改正する条例 13件
組織条例
広報、広聴及び区民相談に関する事務を総務部の分掌事務とする。

- 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例分
実施機関が国民年金に関する事務を処理するために利用することができ

特定個人情報に、医療保険給付関係情報を追加する。

事務手数料条例
建築基準法の改正を踏まえ、用途地域における増築、改築又は移転の特例許可申請手数料等を定めるほか、規定の整備をする。

介護保険条例
低所得者に対する平成31年度及び平成32年度の各年度における保険料率を改めるほか、規定の整備をする。

学童保育クラブ条例分
新水元学童保育クラブを廃止する。
保育所の設置等に関する条例分
亀が岡保育園を廃止するほか、所要の改正をする。

「特別区道」道路占用料等徴収条例
道路占用料の額を改めるほか、所要の改正をする。

区立公園条例分
公園占用料の額を改める。
区立小菅東スポーツ公園、小菅西公園及び間栗公園条例分
公園占用料の額を改める。

区立児童遊園条例
宝町中児童遊園を廃止するほか、所要の改正をする。

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例分
超過勤務の上限時間等を定める。
幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例分
超過勤務の上限時間等を定める。

国民健康保険条例分
保険料率を改めるほか、所要の改正をする。

契約 2件
本田中学校建築(増築及び改修)工事請負分
大規模災害時用可搬型リチウムイオン蓄電池の買入れ

その他 5件
特別区道の路線の認定(重複)
足立区綾瀬二丁目51番2の一部から葛飾区小菅四丁目24番3の一部まで

特別区道の路線の廃止
(延長436・28m)

小菅四丁目23番2から小菅四丁目23番27まで(延長413・79m)

区域をこえての路線の認定の承諾
足立区綾瀬二丁目51番2の一部から葛飾区小菅四丁目24番3の一部まで(延長436・28m)

葛飾区と足立区の行政境界に係る道路の管理に関する協定
足立区綾瀬二丁目51番2の一部から葛飾区小菅四丁目24番3の一部まで(延長436・28m)

人権擁護委員候補者の推薦に関する意見
人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を聞く。(区長の推薦に異議なし)

議員提出議案 3件
意見書 2件
意見書の要旨は一面に掲載
食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書
UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書

その他 1件
東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙における候補者の推薦
筒井たかひさ議長を推薦することに決定

結果の出た請願

請願名下の分は意見の分かれた請願 (各会派の賛否は下欄参照)

採 択 1件

葛飾区議会議場に国旗・区旗の掲揚を求める請願分

不 採 択 2件

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替労働の改善を求める意見書を国に提出することを求める請願書
介護職員の処遇改善が必要である意見書を国に提出することを求める請願書

お知らせ

保健福祉委員会の委員構成が次のようになり変わりました

委員長 〇副委員長

山本ひろみ 〇木村秀子

秋本とよえ 池田ひさよし

くぼ洋子 出口よしゆき

うてな英明 中江秀夫

会田浩貞 むらまつ勝康

地域活性化対策特別委員会の委員構成が次のようになり変わりました

委員長 〇副委員長

江口ひさみ 〇伊藤よしのり

秋家聡明 安西俊一

黒柳 じょうじ
かわごえ 誠一
三小田 准一
きょうづか理香子

2月5日付をもって、かがやけ K

atsushika・維新は維新・颯

新かつしかと名称を変更しました。

おわびと訂正

平成30年第4回定例会号(平成31年1月25日号)8面に掲載いたしました

新議員の紹介記事の中の「更生法定選挙会」は「更正法定選挙会」の誤りでした。

た。

おわびして訂正させていただきます。

意見の分かれた案件

(〇賛成、×反対)

Table with columns for Case Name, Party, and Voting Results (賛成, 反対). Rows include budget items and regulations.

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします(平成31年3月28日現在)

Table listing party names and their respective members.

広報委員会

委員長 筒井たかひさ

副委員長 牛山まさゆき

委員 伊藤よしのり

委員 牛山まさゆき

委員 小村たつや

委員 中村けいこ

委員 中島俊一

委員 中島俊一

次の「かつしか区議会だより」は7月発行予定です